



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エヌジェーケー
 コード番号 9748 URL http://www.njk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷村 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 仲 康弘 TEL 03-5117-1900
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,291	△8.1	△86	—	△72	—	△65	—
27年3月期第1四半期	2,491	17.0	△12	—	△15	—	△15	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △63百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △11百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△4.71	—
27年3月期第1四半期	△1.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	12,960	10,687	82.5	773.45
27年3月期	13,661	10,875	79.6	787.04

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 10,687百万円 27年3月期 10,875百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		0.00	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,600	10.6	120	345.5	130	△16.0	60	8.9	4.34
通期	12,500	13.8	750	312.4	770	85.5	450	152.9	32.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	13,996,322株	27年3月期	13,996,322株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	177,871株	27年3月期	177,871株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	13,818,451株	27年3月期1Q	13,818,520株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はそれらの予想数値とは異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページの「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高は、ソフトウェア開発事業とITソリューション・機器販売事業で減収となったことなどから、22億9千1百万円（前年同四半期比8.1%減）となりました。利益につきましては、前期に本社を移転したことによるコスト削減の効果が出たものの、売上高の減少とオリジナルパッケージ開発及び販売事業の不採算案件の収束に費用を要したことなどから、営業損失は8千6百万円（前年同四半期 営業損失1千2百万円）となり、経常損失は7千2百万円（前年同四半期 経常損失1千5百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は6千5百万円（前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純損失1千5百万円）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、ハードウェア組立事業及び不動産賃貸事業につきましては量的な重要性が乏しくなったため、報告セグメントから除外しております。

① ソフトウェア開発事業

〔エンタープライズソリューション〕

カード決済システムの開発案件が増加しており、順調に獲得しました。また、保険・年金案件や交通機関向け案件などに取り組んだほか、社会インフラシステムの関連案件の拡大を目指しました。

〔基盤環境構築ソリューション〕

クラウドコンピューティングの基盤案件などで技術の習得に努めました。ネットワーク通信関連分野では顧客の投資抑制傾向による案件の縮小が継続しました。

〔エンベデッドソリューション〕

ホームエレクトロニクス分野やテレマティクス分野の案件が拡大したものの、モバイル機器の関連案件は減少しました。

これらの結果、当事業の売上高は16億円（前年同四半期比9.0%減）となり、コスト削減の効果などにより、営業利益は4千7百万円（前年同四半期比40.4%増）となりました。

② オリジナルパッケージ開発及び販売事業

〔OCRソリューション〕

コンシューマ向けパッケージの販売が縮小傾向にあり、活字文書OCRソリューションのバンドル・ライブラリも振るいませんでしたが、帳票OCRソリューションにおける案件の獲得が好調に推移しました。

〔マンション管理ソリューション〕

プロジェクト管理を徹底して前期に発生した不採算案件に取り組みましたが、想定以上の要員の投入を要しました。

〔BIソリューション〕

6月に「DataNature Smart」の新バージョンの販売を開始し、これに合わせてキャンペーンや営業活動を展開してユーザの需要喚起に努めました。

〔モバイルソリューション等〕

CTIアプリケーション「Cyzo」につきましては、施設の電話予約システムの開発案件を受注しました。「MobileEntry」につきましては、会員申込案件の開発を行いました。

これらの結果、当事業の売上高は3億6千1百万円（前年同四半期比27.5%増）となりましたが、マンション管理ソリューションの原価の増加などから営業損失は1億2千2百万円（前年同四半期 営業損失5千5百万円）となりました。

③ ITソリューション・機器販売事業

文教向けにおいては電子黒板案件を獲得し、事業会社向けにおいては案件の新規開拓に取り組みましたが、前年同四半期に文教向けの大型案件の売上げがあったことなどから、当事業の売上高は2億7千5百万円（前年同四半期比28.7%減）、営業損失は7百万円（前年同四半期 営業利益1千6百万円）となりました。

④ その他

売上高は5千3百万円（前年同四半期比14.6%減）、営業損失は3百万円（前年同四半期 営業損失7百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、受取手形及び売掛金が回収に伴い減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5億8千2百万円減少し、76億9百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が償還に伴い減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億1千8百万円減少し、53億5千1百万円となりました。

流動負債は、未払賞与が賞与の支給に伴い減少したことや、買掛金や未払法人税等が支払いに伴い減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5億2千7百万円減少し、11億7千9百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1千4百万円増加し、10億9千3百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いに伴い利益剰余金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億8千7百万円減少し、106億8千7百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、7億1百万円減少し、129億6千万円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.9ポイント上昇し、82.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は概ね計画通りに推移していることから、平成27年5月8日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、変更していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,483,150	1,244,873
受取手形及び売掛金	2,277,009	1,632,306
商品及び製品	24,082	8,498
仕掛品	127,400	226,166
原材料及び貯蔵品	32,964	33,061
繰延税金資産	204,764	218,064
関係会社預け金	3,935,789	4,100,763
その他	107,402	146,533
貸倒引当金	△758	△546
流動資産合計	8,191,805	7,609,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,177,353	2,180,232
減価償却累計額	△1,007,283	△1,022,290
建物及び構築物（純額）	1,170,069	1,157,942
機械装置及び運搬具	14,272	14,272
減価償却累計額	△13,571	△13,658
機械装置及び運搬具（純額）	701	614
工具、器具及び備品	159,465	164,736
減価償却累計額	△115,619	△117,541
工具、器具及び備品（純額）	43,845	47,195
レンタル資産	65,022	65,022
減価償却累計額	△56,359	△57,076
レンタル資産（純額）	8,662	7,945
土地	3,032,886	3,032,886
リース資産	19,975	19,975
減価償却累計額	△17,924	△18,260
リース資産（純額）	2,050	1,715
有形固定資産合計	4,258,215	4,248,299
無形固定資産		
ソフトウェア	125,637	120,676
ソフトウェア仮勘定	53,882	51,393
その他	31,838	31,791
無形固定資産合計	211,358	203,861
投資その他の資産		
投資有価証券	288,981	188,426
敷金及び保証金	46,611	48,059
繰延税金資産	335,747	331,912
その他	340,673	342,054
貸倒引当金	△11,600	△11,600
投資その他の資産合計	1,000,413	898,852
固定資産合計	5,469,988	5,351,013
資産合計	13,661,793	12,960,735

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	566,240	393,011
リース債務	2,996	2,996
未払金	135,795	122,986
未払法人税等	161,630	12,412
未払賞与	378,543	197,222
役員賞与引当金	3,000	1,750
返品引当金	16,962	11,169
受注損失引当金	40,282	—
その他	401,491	437,627
流動負債合計	1,706,942	1,179,175
固定負債		
リース債務	2,746	1,997
再評価に係る繰延税金負債	18,647	18,647
退職給付に係る負債	994,866	1,010,110
資産除去債務	995	1,001
その他	61,984	61,984
固定負債合計	1,079,240	1,093,741
負債合計	2,786,183	2,272,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,222,425	4,222,425
資本剰余金	3,505,591	3,505,591
利益剰余金	3,413,155	3,223,756
自己株式	△42,746	△42,746
株主資本合計	11,098,425	10,909,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,624	12,337
土地再評価差額金	△162,113	△162,113
退職給付に係る調整累計額	△73,325	△71,431
その他の包括利益累計額合計	△222,815	△221,208
純資産合計	10,875,610	10,687,818
負債純資産合計	13,661,793	12,960,735

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,491,736	2,291,148
売上原価	1,978,798	1,844,301
売上総利益	512,937	446,846
販売費及び一般管理費	525,734	533,222
営業損失(△)	△12,796	△86,376
営業外収益		
受取利息	5,524	10,342
受取配当金	600	600
投資有価証券評価益	—	1,492
助成金収入	660	1,329
雑収入	10,605	2,704
営業外収益合計	17,389	16,468
営業外費用		
投資有価証券売却損	1,008	1,622
投資有価証券評価損	18,668	—
遊休資産管理費用	648	643
営業外費用合計	20,324	2,266
経常損失(△)	△15,731	△72,173
特別損失		
有形固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	443	—
特別損失合計	443	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△16,175	△72,173
法人税、住民税及び事業税	8,957	3,124
法人税等調整額	△10,119	△10,265
法人税等合計	△1,162	△7,140
四半期純損失(△)	△15,012	△65,032
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,012	△65,032
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,968	△287
退職給付に係る調整額	1,511	1,894
その他の包括利益合計	3,479	1,606
四半期包括利益	△11,532	△63,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,532	△63,425
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	ソフトウェア 開発事業	オリジナルパ ッケージ開発 及び販売事業	I T ソリュー ション・機器 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,759,042	283,709	386,880	2,429,632	62,104	2,491,736	—	2,491,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,123	—	1,123	8,927	10,050	△10,050	—
計	1,759,042	284,832	386,880	2,430,755	71,031	2,501,786	△10,050	2,491,736
セグメント利益又は 損失(△)	33,987	△55,137	16,158	△4,991	△7,804	△12,796	—	△12,796

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ハードウェア組立事業」、「不動産賃貸事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「ソフトウェア開発事業」で9,541千円、「I T ソリューション・機器販売事業」で387千円減少し、セグメント損失が「オリジナルパッケージ開発及び販売事業」で916千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	ソフトウェア 開発事業	オリジナルパ ッケージ開発 及び販売事業	I T ソリュ ーション・機器 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,600,609	361,790	275,707	2,238,107	53,040	2,291,148	—	2,291,148
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,921	1,470	112	3,504	7,996	11,500	△11,500	—
計	1,602,530	363,260	275,819	2,241,611	61,036	2,302,648	△11,500	2,291,148
セグメント利益又は 損失(△)	47,734	△122,887	△7,613	△82,766	△3,609	△86,376	—	△86,376

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ハードウェア組立事業」、「不動産賃貸事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「ハードウェア組立事業」セグメント及び「不動産賃貸事業」セグメントは量的な重要性が乏しくなったため、「その他」の区分に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。